

# 琉球大学学術リポジトリ

## 米国管理下の南西諸島状況雑件 啓発・広報(V)

メタデータ	言語: 出版者: 公開日: 2019-02-01 キーワード (Ja): 在沖縄米軍関係者, 現地広報活動, 米国財務長官来日, 大臣内奏用資料, 返還協定に関する報道, 国会への中間報告, 寄稿・広報資料、返還協定反対論, 自民党, 公用地等の暫定使用, 沖縄復帰祝典 キーワード (En): 作成者: - メールアドレス: 所属:
URL	<a href="http://hdl.handle.net/20.500.12000/43487">http://hdl.handle.net/20.500.12000/43487</a>

66. 9. 1.

了了大任令好  
監料

(昭四六八二)

北米一課長

北米一課長

昭和46年8月2日

殿

アジア局地域政策課長

アジア太平洋地域大使会議における  
事務次官の説明用資料提出方依頼

来る9月1日から4日間本省において開催される本年度の本件会議の冒頭において事務次官より国際情勢及び主要外交案件について説明(時間を予定)される予定のところ、貴局(部、課)関係事項に関し、別紙該当項目を出来る限り簡潔に説明(Ⅲ、Ⅳの各項目についてはアジア、太平洋地域を中心とする)した資料を作成の上、8月25日(水)までに当課にご提出願います。

なお、別紙項目以外に説明すべき項目をお気付きの場合は、その旨ご連絡願います。

I アジア・太平洋地域の諸問題

2

1. 朝鮮問題

- (1) 一般 (北東アジア課)
- (2) 国連における朝鮮問題審議 (政治課)

2. 中国問題

- (1) 一般 (中国課)
- (2) 中国代表権問題 (政治課)
- (3) 中国代表権問題をめぐる日豪、日NZの連携強化(大洋州課)

3. インドシナ問題

- (1) 一般 (南東アジア第一課)
- (2) パリ和平会談 ( " )

4. 東パキスタン問題 (南西アジア課)

5. 米・ソ・中のアジア政策

- (1) 米国のアジア政策 (地域政策課)
- (2) ソ連のアジア政策 (東欧第一課)
- (3) 中共のアジア政策 (中国課)

6. マラッカ海峡測量問題 (地域政策課)

7. アジア・太平洋の地域協力

- (1) ASPAC、ASEAN等 (地域政策課)

(2) 東南アジア開発関係会議、アジア開発銀(国際協力課)

(3) E C A F E (経 済 課)

II 欧米諸国との関係

- ① 1. 日米関係概観 (北米第一課)
- 2. 沖縄問題 (北米第一課)
- 3. 日米防衛協力 (安全保障課)
- 4. 日米経済関係 (北米第二課)
- 5. 米中関係 (中国課)
- 6. 米ソ関係 (分析課)
- 7. 中ソ関係 (分析課)
- 8. 日ソ関係 (東欧第一課)
- 9. 中東紛争 (中近東課)

III 経済、経済協力問題

- 1. 経済協力政策一般
  - 2. 有償協力
  - 3. 無償協力
  - 4. 技術協力
  - 5. 対外投資、企業進出
  - 6. 特恵問題
  - 7. 輸入自由化、関税引き下げ
- { 政策課長より関係各課  
 に依頼されたし }
- { 国際貿易課長より関係  
 各課に依頼されたし }

IV 広報文化問題

- 1. 対日イメージ (地域政策課)
- 2. 海外広報 (海外広報課)
- 3. 文化教育交流 (文化第一課)
- 〃 (文化第二課)

秘  
無期限

中国課長  
北東アジア課長  
条約課長  
安全保障課長  
アメリカ局長  
参事官  
北米第一課長

中米協定  
の  
取  
組  
み  
(入)

沖縄問題  
(アソシエーション・太平洋地域統合  
事業次官説明用資料)

46.8.20  
米・北一(概)

本件資料を別紙のとおり作成したのと  
併せて、別紙第1、2

の2は、本協定の中心を述べ、中南米大  
会協定の作成に本協定が同じく、今同

アソシエーション・太平洋地域の協定を3、と  
し、加えた。

この米内閣府問題については、別途中  
略の作成中であり、本資料の中心は、

1  
沖縄問題

1. 沖縄返還協定の署名

(1) 去る6月17日、東京とワシントンの双方に

より、沖縄返還協定調印式が挙

げられ、参知外務大臣と日米二国首長官

が同時署名を済ませ、この模様は

通信衛星を通じてテレビ中継された。

(2) 沖縄返還問題は日米関係に

対する「敏感地帯」として、最大の

政治事件であった。この問題については

日米両国の政治的決断の下に、

1969年11月の佐藤・ニクソン会談に  
あり、その際、共同声明に沖縄の  
「1972年中、核放棄、本土並み」返還を  
合意している。今回の沖縄返還協定は、  
前記共同声明の基本的合意を具体的に  
取り決めたものがある。  
(3) 本協定は、<sup>（加）</sup>今般<sup>（加）</sup>内閣<sup>（加）</sup>で承認された旨の  
時国会に付託され、米側も上院の承認  
を得た上で、東京において批准書が交  
換されたこととなっているが、沖縄復帰の  
目標日（協定発効日）は 沖縄現地

の強い要望もあり、明1972年4月  
1日を日本側として希望しているが、7月  
1日という声も日米双方にあり、そのうち  
日本（又はその向の適当な期日）に決ま  
るものと見られる。  
2. 協定中特に交渉の焦点となった事項  
沖縄返還協定の内容につき詳述す  
ることは避けるが、日本側には以下特  
に交渉の焦点となったことは挙げられる。  
次のとおりである。  
1) 前文の表現 — 共同声明への言及振り。

(2) 第1条 — 返還領域の表現と方向  
 諸島の関係。

(3) 第3条 — 施設・区域提供の申し渡し  
 所謂四嶺・三ツ方式等の排除等。

(4) 那覇空港完全返還及び牧港地区  
 地区の返還内題等

(5) 第4条 — 請求取扱い (後述補償内  
 題等の取扱い)。

(6) 第7条 — 財政条項 (概ね返還に  
 関する共同声明第8項の引用)。

(7) 第8条 — UOAの取扱い (暫定期間)。

3. 沖縄返還と近隣諸国の動向

(1) 韓国側、現在沖縄にある米軍基地  
 が韓国への安全保障に重要な役割を担  
 っていること、  
 12113(1) 初見から、施設返還後の基  
 地の態様に注目を集めること等も  
 見られる。

特に在米に於ける沖縄論議 (特に基地  
 の態様について) が白熱化し、1969年初  
 頭頃より、韓国に於いても、韓国国会の  
 論議、新聞論調等を通じて、沖縄返  
 還に関連した韓国側の極東の安全保障





10  
新年度行政改革の概要が45カ

た」との趣旨の論評を行なうと共に

国土交通省の概要について、他省の

内の協定をとり、国土交通省の足元は

とつていながら、去年の国土交通省の

「中」の国土交通省の足元を国土交通省

の国土交通省の足元を国土交通省

の国土交通省の足元を国土交通省

の国土交通省の足元を国土交通省

の国土交通省の足元を国土交通省

(2) 第1条—返還領域の表現と尖閣諸島の関係。

(3) 第3条—施設・区域提供に関し、いわゆる岡崎・ラスト方式等の排除等。

(4) 那覇空港完全返還とP3移転問題及び牧港住宅地区の返還問題等。

(5) 第4条—請求権条項（復元補償問題の取扱い）

(6) 第7条—財政条項（核抜き返還に関する共同声明第8項の引用）

(7) 第8条—V.O.Aの取扱い（暫定期間）

（日米関係）

★ 沖縄返還の実現により、戦後の日米間にお

ける最大の政治案件が解決する訳であるが、

他方最近の日米関係は貿易経済の分野におい

て、史上例をみない程発展しているだけに織

種問題自由化問題等多くの課題を生じている。米国における日本のイメージが最近相当に悪化しているのは事実である。その原因は主としてわが国経済力が著しく伸長し、対米貿易経済の進出も極めて顕著である一方、わが国の貿易経済自由化等の措置が米側の期待に比し不十分であるとの不満にあらうかと判断される。「日本株式会社」論に見られるとき対日遠和感さえも喧伝されつつある。また右傾向が、米国民が逢着している内外の諸困難ならびにそれらに起因する自信の喪失、幻滅ないし焦燥感をいだいている時期と同じうして到来したことも見逃せない事実かと思われる。外務省としては近く日米貿易経済合同委員会がワシントンで開催されることでもあり、

また沖繩返還協定が今秋上院で審議される訳であるのでこの際早急に対米関係を十分調整する必要がある。従つて総合的な外交政策上の見地に立ちつつ、かかる問題を念頭に置き、わが国経済貿易政策、海外投資政策の自由化をこの際大いに促進する考えであり、米国を始めとする対外広報活動の強化を検討しており、併せて東南アジアを中核とする経済技術援助の拡充を図りたいと考えている次第である。これら施策は日米関係の基調を長期的に一層強固ならしめるゆえんであると考える。